

1. 調査期間 2024年6月10日(月)～2024年6月25日(火)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業527社
3. 回答状況 224社（回答率42.5%）
4. 調査項目 ①6月の業況と先行き見通し
②円安基調が業績に与える影響

（参考）全国の調査結果についてはこちらをご参照ください



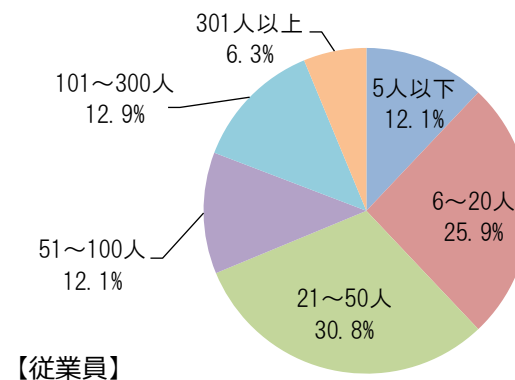
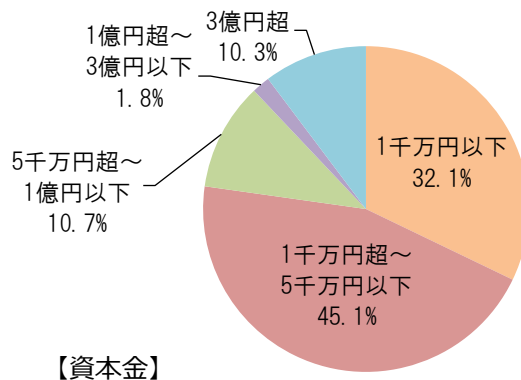
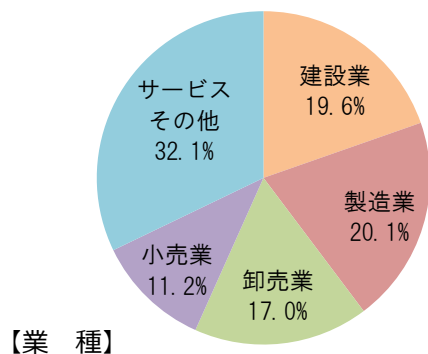
日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO調査 結果

<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>



5. 回答企業属性

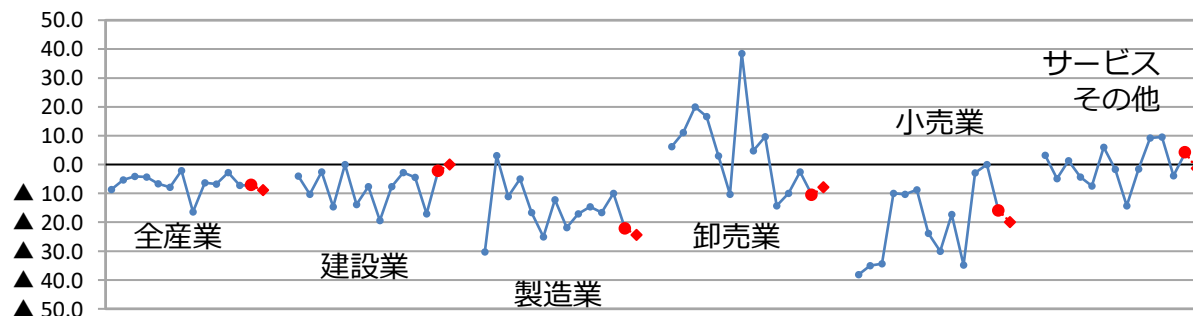


①6月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲7.1と、前月から横ばい。先行き見通しDIは▲8.9と悪化の見込み。

	2024年		
	5月	6月	7月～9月
全産業	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 8.9
建設	▲ 17.0	▲ 2.3	0.0
製造	▲ 10.0	▲ 22.2	▲ 24.4
卸売	▲ 2.5	▲ 10.5	▲ 7.9
小売	0.0	▲ 16.0	▲ 20.0
サービスその他	▲ 3.9	4.2	▲ 1.4

※●2024年6月(今月)DI ◆先行きDI ▽業況DIの推移（2023年6月以降）



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（6月）と比べた、向こう3ヶ月（7月～9月）の先行き見通し

【例】

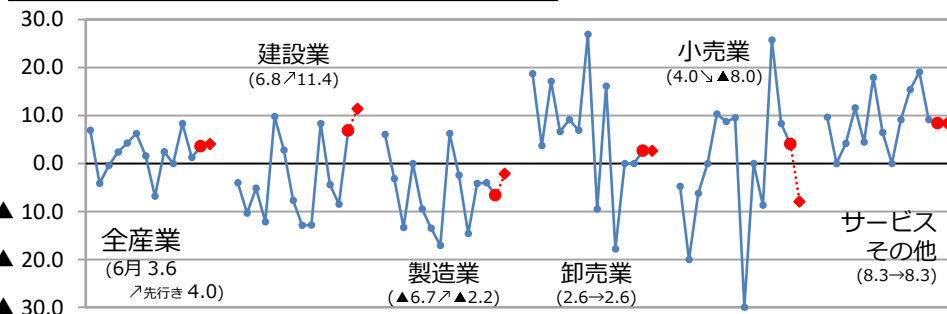
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2023年6月以降)

売上D I は3.6と前月から2.3ポイントの増加。

先行きD I は4.0とほぼ横ばいの見込み。

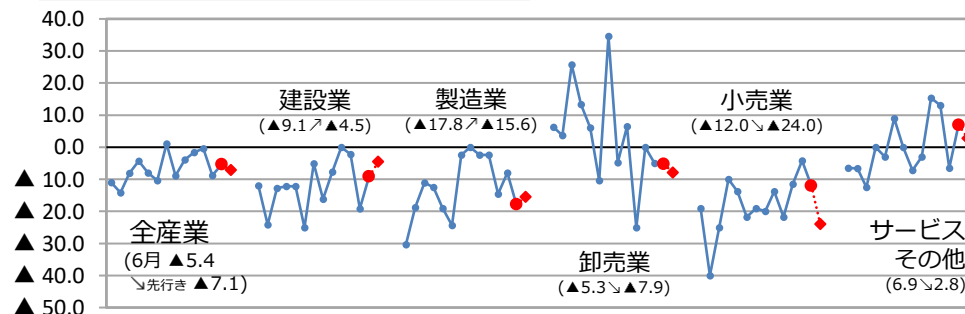


2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2023年6月以降)

採算D I は▲5.4と前月から3.4ポイントの増加。

先行きD I は▲7.1と悪化の見込み。

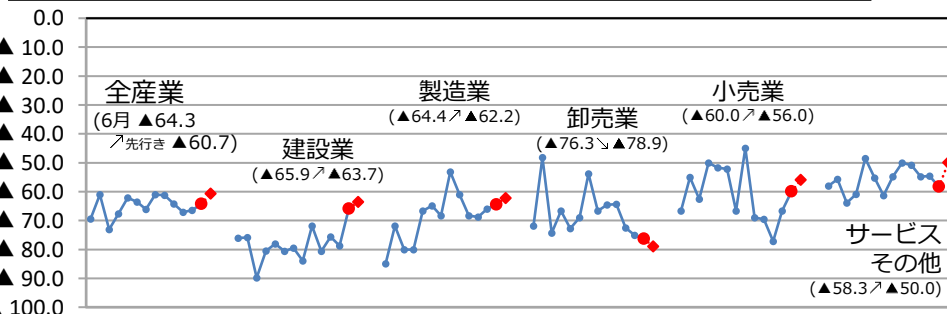


3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2023年6月以降)

仕入単価D I は▲64.3と前月から2.1ポイントの増加。

先行きD I は▲60.7と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。

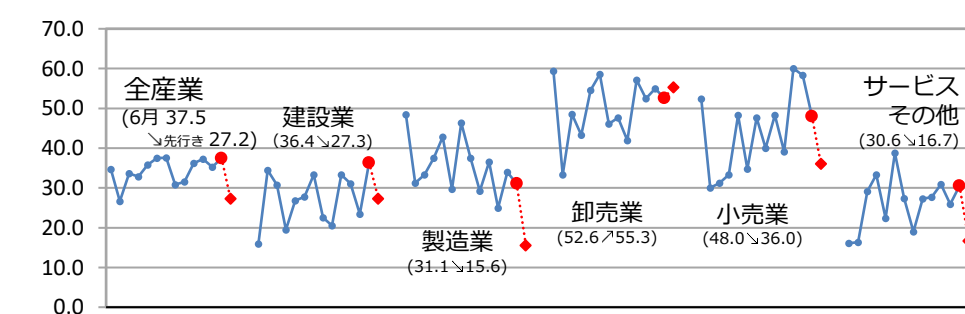


4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2023年6月以降)

販売単価D I は37.5と前月から2.2ポイントの増加。

先行きD I は27.2と販売単価の下降の見込み。

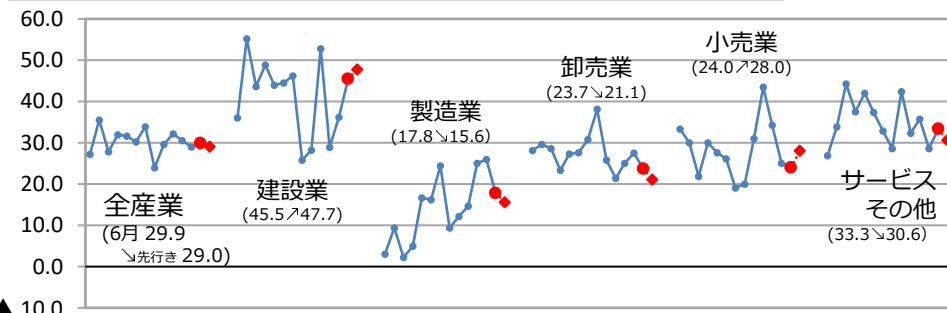


5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2023年6月以降)

従業員D I は29.9と前月から0.9ポイントの増加。

先行きD I は29.0で、人手不足感はほぼ横ばいの見込み。

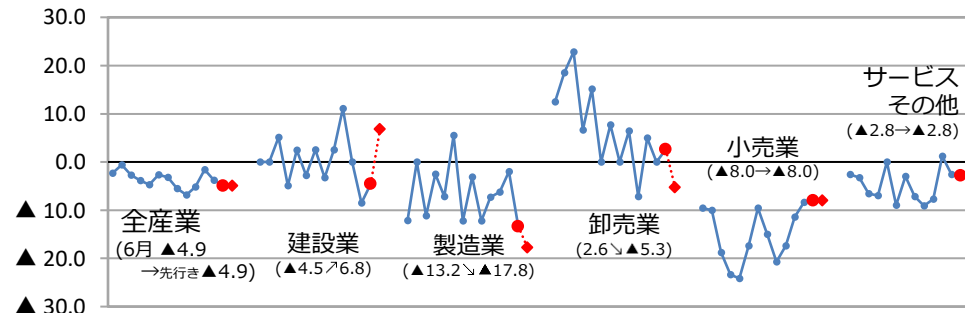


6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2023年6月以降)

資金繰りD I は▲4.9と前月から1.1ポイントの減少。

先行きD I は▲4.9と横ばいの見込み。



②円安基調が業績に与える影響(1)

- 「円安基調が業績に与える影響」について、「メリットが大きい」は0.4%と、回答を得た224社のうち1社（サービス業）のみであった。「デメリットが大きい」が55.6%と半数を超え、2023年11月調査から11.2ポイント増加した一方で、「メリットもデメリットもない」は24.2%と、同調査から5.4ポイント減少した。【図1】
- 円安基調が業績に与える「具体的なデメリット」は、「原材料、部品、商品等の仕入価格の上昇に伴う負担増」が74.6%（同調査から7.5ポイント減）と依然として高い水準にあり、次いで「燃料・エネルギー価格の上昇に伴う負担増」が72.1%（同調査から8.1ポイント減）、「仕入コスト上昇分を販売・受注価格へ転嫁できず収益悪化」は44.3%（同調査から5.7ポイント減）となった。目下の円安基調によるコスト増加分を価格転嫁できず、多くの中小企業で収益が圧迫されている様子がうかがえる。【図2】
- デメリットとして、「価格転嫁による売上・受注額の減少」や「消費者の節約志向の強まり」と回答した企業が前回調査からそれぞれ増加しており、円安基調の影響が広範囲に広がっていることがうかがえる。【図2】

図1 【円安基調が業績に与える影響】

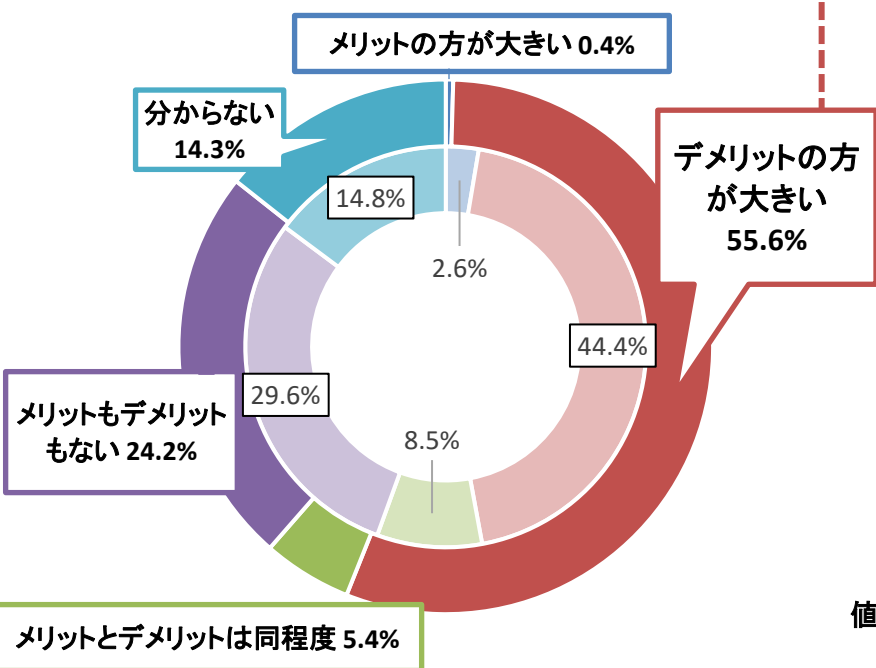
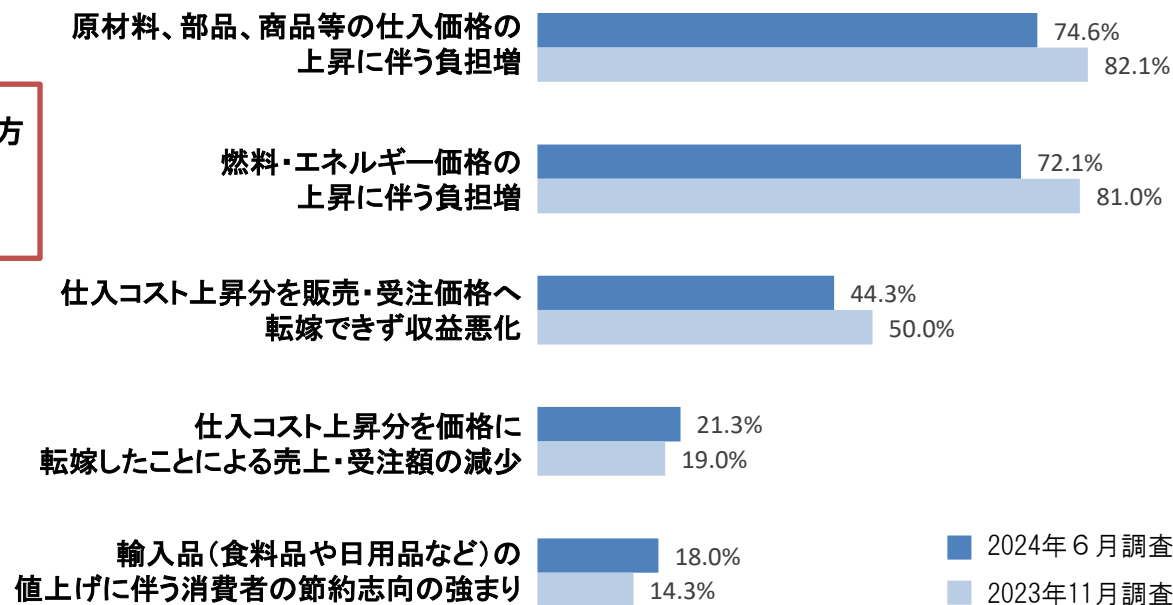


図2 【デメリットの具体的な内容（複数回答／上位5位）】



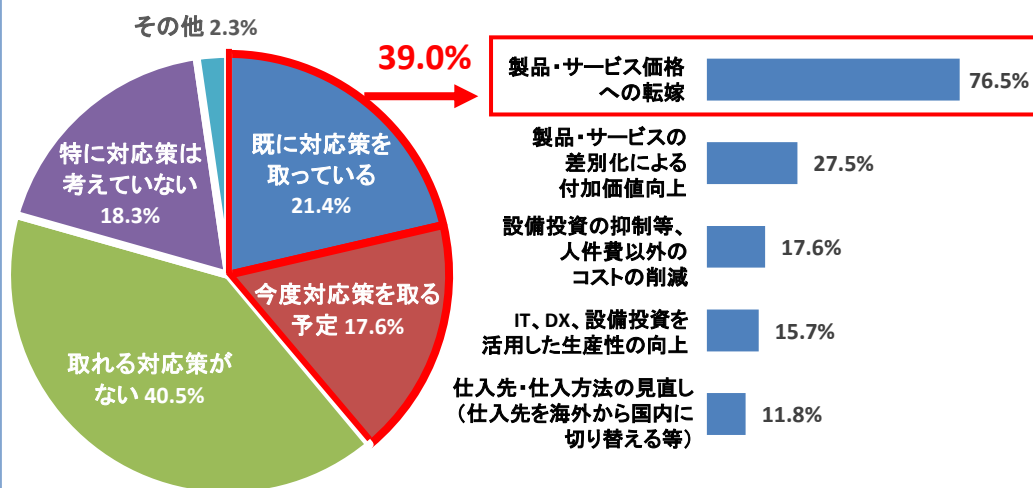
外円：2024年6月調査（1ドル＝157.4円）
 内円：2023年11月調査（1ドル＝150.7円）
 ※調査期間における平均為替レート

※円安基調が業績に与える影響について「デメリットが大きい」と回答した企業が対象

②円安基調が業績に与える影響(2)

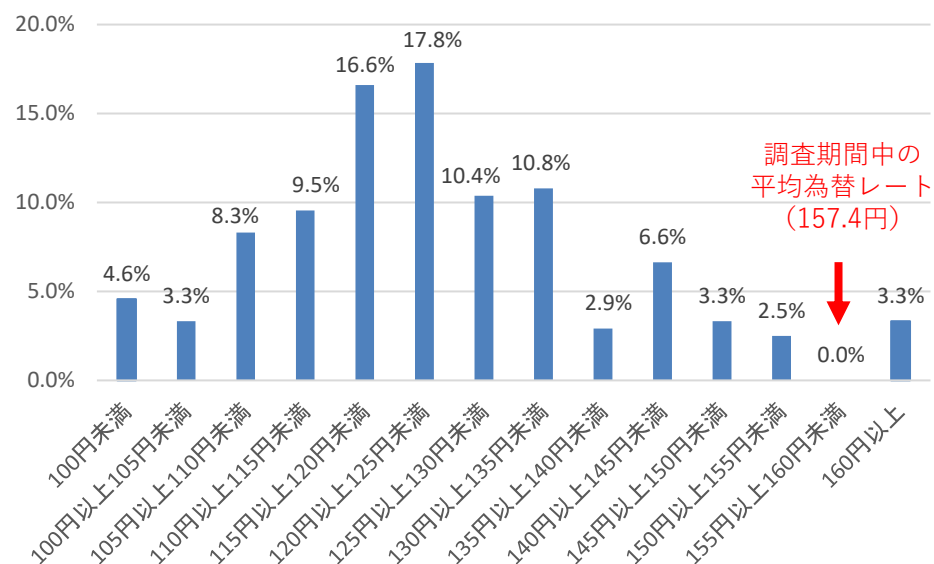
- 円安に伴う対応状況は「既に対応策を取っている」が21.4%、「今後対応策を取る予定」が17.6%と、あわせて39.0%となった。対応策の具体的な内容としては、「製品・サービス価格への転嫁」が76.5%と最も高く、次いで、「差別化による付加価値向上」が27.5%。対応策を実施（予定）している企業では、円安基調が長引く中でも、価格転嫁の取組みにより、コスト上昇分を転嫁できる環境が整いつつあることがうかがえる。一方、「取れる対応策がない」は40.5%となっており、価格転嫁ができず、収益を圧迫しているとの声も聞かれる。【図3】
- 望ましい為替レートは「120円以上125円未満」が最も多くなっており、次いで「115円以上120円未満」で16.6%となっている。調査期間中の平均為替レート（157.4円）に対し、96.7%の企業が155円未満の為替レートを希望しており、内需がメインとなる中小企業にとっては、現在の円安基調を望ましいと考えている割合は少ない。【図4】

図3 【円安に伴う対応状況と対応策】



※円安基調が業績に与える影響について、「デメリットが大きい」「メリットとデメリットは同程度」と回答した企業が対象

図4 【自社にとって望ましい為替レート】



（参考）会員の声

- 仕入先メーカーから値上げの打診が来ており、7月以降は販売先への値上げ交渉が本格化しそうである。…【包装資材等卸売業】
- 人件費の上昇が収益を圧迫しつつある。…【土木建設業】
- 定額減税に伴う業務がしばらく続くことが予想され、管理手法も含め業務が煩雑となることが不安である。…【ビルメンテナンス業】
- 大手企業ほど賃金アップができず、ますます格差が開いている。従業員のモチベーションが心配である。…【一般機械器具卸売業】
- 人件費や材料・光熱費の上昇という外的要因による収益性悪化に対して、経営努力で太刀打ちできる状況を超えている。…【ホテル業】